



「国民が支える森林づくり運動」推進協議会会員

行政会員 (13会員)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、沖縄総合事務所、独立行政法人森林総合研究所九州支所、独立行政法人森林総合研究所林木育種センター九州育種場、独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター九州整備局、九州森林管理局
企業等会員 (13会員)	王子製紙(株)、日本製紙(株)、富士ゼロックスエンジニアリング(株)、富士ゼロックス熊本(株)、コクヨS&T(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)ファイル、新生紙パルプ商事(株)、(株)コクシン、管公工業(株)、(株)山櫻、(株)イムラ封筒、東海パルプ(株)、日本紙パルプ商事(株)
賛同企業会員 (2会員)	RKB毎日放送(株)、松下生活研究所

紙七〇%以上、間伐材三〇%以下）が調達品目に認定され、これを契機に、昨年四月から準備を進めていた間伐材入りコピー用紙（愛称「木になる紙」）の販売を始めました。この用紙の製造、流通・

平成二二年七月の協議会総会で、「木になる紙」コピー用紙の原料となる間伐材の量に応じて一定額を所有者に還元する新しい仕組みが決定されました。即ち、「木になる紙」コピー用紙一kgあたり五円、通常のA4サイズ一箱（二五〇〇枚入）当たり五〇円の「還元金」が森林所有者に支払われるもので間伐材一立方メートルにつき、製材チップの場合一〇〇〇円、原木チップの場合二〇〇〇円になります。丸太の販売額とは別に支払われることから、森林所有者の間伐意欲の向上につながると期待さ

れます。また、この総会ではもう一つの仕組みも決定されました。「木になる紙」コピー用紙の原料となる間伐材は、山元の生産から流通、加工の過程全般で、他の材と区別して取り扱う必要があり。そのため、製紙会社が間伐材を購入する際に、絶乾重量一kgあたり二円を上乗せして買い取り、分別管理の経費を補填することとしました。なお、「分別管理」は流通の各段階で「証明書」を発行することによって担保されます。以上のような仕組みが整ったところで、昨年八月と九月を「間伐紙普及促進重点月間（前期）」に設定し、協議会メンバーを中心とした積極的な普及促進活動をスタートさせました。

これまででの経緯  
平成一八年一二月、九州森林管理局、九州八県、製紙会社及び紙流通会社等で構成される「国民が支える森林づくり運動推進協議会（以下「協議会）」が設立され、間伐紙製品プロジェクトがスタートしました。

また、平成二〇年五月には七県知事（沖縄を除く）と九州森林管理局長により、間伐紙製品の利用促進に一致協力して取り組む「共同宣言」が採択されました。こうした中、昨年二月に、グリーン購入法の基本方針が改正され、古紙一〇〇%のコピー用紙に加え、新たに古紙と間伐材が入ったもの（古

紙七〇%以上、間伐材三〇%以下）が調達品目に認定され、これを契機に、昨年四月から準備を進めていた間伐材入りコピー用紙（愛称「木になる紙」）の販売を始めました。この用紙の製造、流通・

平成二二年七月の協議会総会で、「木になる紙」コピー用紙の原料となる間伐材の量に応じて一定額を所有者に還元する新しい仕組みが決定されました。即ち、「木になる紙」コピー用紙一kgあたり五円、通常のA4サイズ一箱（二五〇〇枚入）当たり五〇円の「還元金」が森林所有者に支払われるもので間伐材一立方メートルにつき、製材チップの場合一〇〇〇円、原木チップの場合二〇〇〇円になります。丸太の販売額とは別に支払われることから、森林所有者の間伐意欲の向上につながると期待さ

## 国有林野事業の取組

### 九州森林管理局

# 間伐紙製品の利用拡大

九州森林管理局では、間伐や間伐材の有効利用を推進し、林業・山村の活性化と地球温暖化防止に貢献する観点から、間伐材を原料の一部に使用して製造したコピー用紙、封筒、ファイルなどの紙製品（これらを総称して間伐紙製品…木になる紙シリーズ）の利用拡大に取り組んでいます。

また、平成二〇年五月には七県知事（沖縄を除く）と九州森林管理局長により、間伐紙製品の利用促進に一致協力して取り組む「共同宣言」が採択されました。

### 間伐紙製品の利用で間伐を促進

れます。

また、この総会ではもう一つの仕組みも決定されました。「木になる紙」コピー用紙の原料となる間伐材は、山元の生産から流通、加工の過程全般で、他の材と区別して取り扱う必要があり。そのため、製紙会社が間伐材を購入する際に、絶乾重量一kgあたり二円を上乗せして買い取り、分別管理の経費を補填することとしました。なお、「分別管理」は流通の各段階で「証明書」を発行することによって担保されます。



製品化されている九州間伐紙製品（ファイル、封筒、コピー用紙）



協議会総会の様子

昨年末の時点で六万箱を普及することができ、森林組合等を通じて約二〇〇万円の「還元金」が森林所有者に支払われました。

さらに、今年の一月と二月を「間伐紙普及促進重点月間（後期）」に設定し、コピー用紙の平成二二年度分の入札が目前に迫った県庁や市町村等への普及を更に強化していきます。昨年一二月には、「木になる紙」コピー用紙に『カーボン・オフセット』が付与されることとなり、A4サイズ一箱（二五〇〇枚入）を購入すると自らの二酸化炭素排出量から1kgを削減できることとなりました。国際的にも二酸化炭素吸収量の売買が本格的に動き出そうとしており、削減に取り組む一般企業へ売込む際の強力な『付加価値』になると期待しています。

### 今後の目標

本取組も検討を始めてから五年目に入ります。認知度はまだまだ低いですが、平成二二年度分として一〇万箱（A4換算）の普及を目指して関係者一同取り組んでいます。

現段階では、他のコピー用紙に比べ販売価格面での競争力が弱く、拡大に向けたハードルは決して低くありません。コピー用紙の単独ブランドとして維持していくための最低数量は年間一〇〇万箱と言われており、平成二二年度以降は、それを目標に

標にした一層の普及促進が必要で、因みに一〇〇万箱に使用される間伐材丸太は四万立方メートルに達し、約二千鈔の間伐面積に相当します。高い目標ですが、間伐の推進、間伐材利用の拡大に向けて、協議会メンバーが一丸となって取り組んでいきます。

### 間伐紙「木になる紙」(コピー用紙)の流通概要

